

国九整企画第7号
令和8年4月23日

下関市長 前田 晋太郎 殿

国土交通省 九州地方整備局長
垣下 禎裕
(公印省略)

直轄事業の事業計画(下関市関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和8年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、
下関市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和8年度当初 下関港（港湾管理者：下関市）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
下関港	～新港地区国際物流ターミナル整備事業～													
	新港地区		354										令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	泊地(-12m)	A=316,000m2		67,000	90,670	1,000	5,200	0	130	164,000	73,800	浚渫工		
	～予防保全事業～													
	本港地区		58	<460,670>	<36,000>		<3,200>		<130>	<500,000>	<250,000>		令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	岸壁(-10m)(改良)	L=240m		460,670	36,000	0	3,200	0	130	500,000	250,000	本土工、上部工		
計				<460,670>	<36,000>		<3,200>		<130>	<500,000>	<250,000>			
				527,670	126,670	1,000	8,400	0	260	664,000	323,800			

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

令和8年度当初 下関港海岸（海岸管理者：下関市）における事業内容等（海岸関係）

（様式1）

海岸事業

（単位：千円）

海岸名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
下関港海岸	～下関港海岸直轄海岸保全施設整備事業～												
	長府・壇ノ浦地区		335										
	護岸	L=2,129m		<249,000>						<249,000>	<83,000>	基礎工、被覆工、仮設工	
				270,000	51,000	0	3,000	0	0	324,000	108,000		
	山陽地区												
	護岸(改良)	L=3,827m		<279,000>						<279,000>	<93,000>	海上地盤改良工、基礎工、被覆工、本体工	
				304,000	82,000	0	13,000	0	0	399,000	133,000		
	胸壁	L=3,990m										調査・設計	
		0		11,000	9,000	1,000	0	0	21,000	7,000			
陸間	N=26基									調査・設計			
		0	11,000	9,000	1,000	0	0	21,000	7,000				
水門	N=5基									海上地盤改良工、上部工、撤去工			
		<282,000>						<282,000>	<94,000>				
		554,000	168,000	0	31,000	0	0	753,000	251,000				
計				<810,000>					<810,000>	<270,000>			
				1,128,000	323,000	18,000	49,000	0	0	1,518,000	506,000		

<>書きは令和7年度国債の令和8年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。